

令和4年第4回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和4年12月7日(水) 午前9時30分
令和4年12月8日(木) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|--------------|-----|--------------------------------|
| (1) 新緑水クラブ | 80分 | (1 早川康司、2 中村義幸、3 坂本拓也、4、秋葉みどり) |
| (2) 市友会 | 40分 | (5 今瀬和弘、6 工藤政明) |
| (3) 公明党 | 40分 | (7 蓑手純一、8 井上純一) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (9 加藤典子、10 坂 ゆかり) |
| (5) 青空・維新の会 | 20分 | (11 村瀬進治) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 早川康司議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 コロナ禍の物価高克服に向けた支援について	1 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながらも多くの事業やイベントが再開され、コロナ禍からの回復が進んでいる一方で、市民や事業者等は急速な円安や物価上昇に見舞われている。物価高を克服し、地域住民の安心安全、地域経済の活性化に向けた市民や事業者支援策等について問う	(1) 現時点の経済情勢を踏まえた市民生活への影響をどのように捉えているのか。また、国の総合経済対策によるエネルギー価格対策、子育て世帯への支援策、消費喚起策等に対する本市としての考え方はどのようなか (2) 物価高騰等に伴う市民生活への影響を緩和するため、市民や事業者支援の取組を中心に、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を積極的に活用し、本市独自の支援策を講じてはどうか	
2 ゼロカーボンシティ実現への取組について	1 本市は、2022年3月1日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、市民・団体・事業者・行政が一体となって脱炭素社会の実現に向けた取組を進めている。2050年温室効果ガス排出実質ゼロを実現するための施策について問う	(1) ゼロカーボンシティ宣言の表明以降、脱炭素社会の実現に向け、どのような取組を行っているのか (2) 公共施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を図るため、照明のLED化の推進、太陽光発電・蓄電池の設備導入等、温室効果ガス削減に向けた取組について、どのように考えているか (3) 市民や事業者の環境に配慮したライフスタイル、ビジネススタイルへの転換を促進するため、省エネルギー対策等に関する情報提供や各種支援・普及促進策について、どのように考えているか (4) 現在、住宅用地球温暖化対策設備導入に対して支援しているが、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の購入に対する支援も考えてはどうか	

<p>3 拠点避難所の環境整備について</p>	<p>1 災害発生時において短期的または長期的に被災者が避難生活を送る拠点避難所の空調機等の整備状況等について問う</p>	<p>(1) 空調機、バリアフリートイレ及び非常用発電機等の整備状況はどのようなものであるか (2) 空調機が整備されていない拠点避難所における今後の整備方針をどのように考えているか (3) 拠点避難所に設置されたLPガスのバルク貯槽や供給設備等の安全性及び災害時にライフラインが寸断された状況におけるLPガスの迅速な追加供給体制はどのようなものであるか (4) 市内のLPガスバルク貯槽ユニットを設置している施設の把握や活用等、平時における利用効率を兼ね備えた拠点避難所の更なる環境充実に向けた取組も考えてはどうか</p>	
<p>4 今後の下水道整備事業の推進について</p>	<p>1 持続可能な下水道事業を運営していくため、2019年度から10年間の計画期間として策定された東海市下水道事業経営戦略の進捗状況について問う</p>	<p>(1) 下水道事業経営戦略において、進捗管理のうち整備についてはどのようなものであるか (2) 早期の下水道整備が求められている名和北部地域において、ここ数年の下水道整備の状況と課題及び今後の整備計画はどのようなものであるか (3) 今後も下水道事業を推進するにあたり、経費削減に向けた取組状況及び課題はどのようなものであるか</p>	

<p>5 効果的な情報発信に向けた取組について</p>	<p>1 アナログ、デジタルを問わず、情報発信に利用する各媒体の特性や先進的な取組等を活用し、本市の情報や魅力をより一層効果的に市内外に向けて発信する取組について問う</p>	<p>(1) 現在の市内外への情報発信の課題をどのように捉え、解決に向けた取組はどのようなか (2) 社会を取り巻く環境の変化や情報発信にかかる環境の変化等を踏まえ、2023年4月予定のホームページリニューアルでは、どのような改善策を講じるのか (3) 現在のホームページにおける「情報の探しにくさ」や「他媒体との連携の不十分さ」を改善し、利用者に伝わる、わかりやすい情報提供が求められているが、どのような改善策が講じられるか (4) 市内外に向けて積極的に情報を発信していくことは、情報の発信と公開を推進するとともに、シビックプライドの醸成や本市のブランド化につながると考えるが、どのような戦略で情報発信していくのか (5) SNSの導入を検討しているとのことだが、SNSに期待する効果や活用方法はどのようなか。また、各媒体の特性を効果的に活用するため、広報戦略に基づいた効果的・効率的な情報発信体制を構築してはどうか</p>	
-----------------------------	---	--	--

質 問 者	2 中村義幸議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 第7次総合計画の策定について	1 第6次総合計画が令和5年度で終わり新たな第7次総合計画を策定する。第6次総合計画の分析と第7次総合計画の考え方について問う	(1) 令和2年、令和3年と2年連続人口が減った原因と人口を増やす施策をどのように考えているのか (2) 第7次総合計画策定に向けた市民意識調査の結果で、重要度の高い施策として「空気がきれいに住みやすい環境を保全する」、「医療が身近なところで安心して受けられる環境をつくる」があるが、第7次総合計画ではどのような位置づけとなるのか	
2 効率的で健全な行財政について	1 本市は堅調な市税収入に支えられ財政力指数は良好であるが、経常経費が増加傾向にあり経常収支比率の数値の悪化が予想される。公共建築物は1960年代から集中的に整備され老朽化の進行と共に経年劣化による安全性の低下が懸念される。また、インフラ施設についても更新時期が順次やってくる。このように公共施設等の建て替え・維持管理や更新に支出できる財源には限界があると思うが、今後の財政運営について問う	(1) 公債費・扶助費・人件費の義務的経費の見込みについて、今後どのように推移していくと考えるか (2) 学校教育系施設、公営住宅、本庁舎等の建て替え・更新が今後集中するが、長期的財政計画をどのように考えているか (3) 維持管理費の合計額の3年間の推移はどのようなか。また、市民一人当たりの維持管理費はいくらか (4) 今後も増える見込みの維持管理費に対してどのように対応するつもりか (5) 民間活力導入の推進方針にあるPPP、PFI、コンセッション等を今後採用する考えはあるか	

<p>3 行政のDX化について</p>	<p>1 DX（デジタル・トランスフォーメーション）が国を挙げての課題になる中、地方自治体においても、デジタル技術を活用することで市民の利便性を高め生活の質の向上を図る施策や業務フローの見直しで事務処理の効率化を図るシステムの導入が各自治体でも本格化している。そこで本市のDX化について問う</p>	<p>(1) 竣工書類の完全電子納品の実施についての考えはあるか (2) 本庁と出先機関との間で電子決裁の導入を考えているか (3) 電子契約の導入についてどのように考えているのか (4) 専門のデジタル人材を増強するための方策についてどのように考えているのか</p>	
<p>4 本市の危機管理について</p>	<p>1 近年、全国各地で豪雨災害が発生し、ますます地域での対応力が求められるようになってきている。また、政府の地震調査委員会では南海トラフ地震は40年以内に90%以上の確率で発生することである。</p> <p>いつ発生するか分からない災害に備えるため、河川の改修や道路の整備等ハード面の対策と同時に災害発生時にいかに安全に避難するかというソフト面の対策と訓練が重要になっている。災害時の物資搬送等に必要となる車両を、市民や事業所の協力により、登録してもらおう制度を創設している自治体もあると聞くが、本市の危機管理体制について問う</p>	<p>(1) 本市に想定される災害は地震・台風・集中豪雨等あるが、どの程度の被害が発生すると想定しているか (2) 住民や帰宅困難者が避難することのできる避難所の数と整備状況はどうか (3) 災害が発生した際には災害対策本部の設置、避難所開設、物資の搬送等を行うことになると思うが、市では災害発生に備えてどのような訓練を行っているか (4) 災害時協力車両登録制度を創設する考えはあるのか (5) 緊急車両用の燃料の確保対策についてどのように考えているのか (6) 防災協定に関する市の組織内の指示系統はどのようになっているのか</p>	

<p>5 南加木屋駅付近の大田川護岸崩壊について</p>	<p>1 平成21年10月台風18号（時間当たり86mm）により大田川流域において床上浸水37戸、床下浸水51戸の浸水被害が発生した。愛知県においても時間雨量50mm以上の発生回数が増加傾向にある。また、令和4年7月12日、19日、26日の豪雨による南加木屋駅付近の護岸の崩壊について問う</p>	<p>(1) 南加木屋駅付近の護岸崩壊のような災害が同時に複数個所で起こった場合、長期化する復旧工事の職員の体制についてどのように考えているのか (2) 河川の計画高水位と堤防高の関係及び線状降水帯による豪雨が降った時の浸水対策はどのようなか (3) 名鉄南加木屋駅のホームの設置工事においてどのような占用許可が出されていたか (4) 名古屋鉄道株と本市との境界はどのようなか。また、管理区分はどのようなか</p>	
------------------------------	--	--	--

質 問 者	3 坂 本 拓 也 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ウイズコロナにおける今後の対策について	1 新型コロナウイルス感染症の第8波として、新たなる変異株を含めコロナウイルスの再流行が起こっているが、ウイズコロナを安心して市民が生活していくために、オミクロン株対応ワクチンの接種及び感染者への丁寧で迅速な対応が今後も継続して求められると考える。そこで、感染症拡大防止に向けたワクチン接種と感染者支援の考え等について問う	(1) 重症化を予防するワクチン接種のうち、オミクロン株対応ワクチンの接種率及び本市におけるコロナワクチン全体の接種率の推移はどのようなか (2) 本市における感染拡大を防ぐための取組はどのようなか。また、市が実施する感染者への支援はどのようなか	
	2 新型コロナウイルス感染症予防のため、高齢者は外出を控えることで、活動量の低下や人との交流が減り、フレイル（虚弱）になることが懸念されている。医療費増大による負担増が、働き世代の若者に押し寄せないためにも、高齢者が元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取組が、重要課題の一つと考える。そこで、健康寿命の延伸に向けた高齢者に対するフレイル予防等の取組について問う	(1) ウイズコロナの状況下、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控える高齢者もいると考えられるため、高齢者の外出支援等の対応についての重要性が高まっている。本市におけるフレイル予防を含めた高齢者への取組はどのようなか	

	<p>3 子ども達の健やかなる体の育成と健康づくりに口腔ケアはとても大事である。歯科保健活動及び歯科衛生指導に取り組むことは、単なる虫歯予防だけでなく健康づくりの貯金という意味からも大変重要であるとする。そこで、歯科保健活動及び歯科衛生指導の取組状況等について問う</p>	<p>(1) コロナ禍における知多5市5町の小学校での歯磨き及びフッ化物洗口の実施状況をどのように把握しているか (2) ウイズコロナでの市内小学校における今後の歯磨き及びフッ化物洗口の取組を進めるべきと考えるがどうか</p>	
	<p>4 新型コロナウイルス感染症の流行により、市内の保育園、小中学校において始業前の保護者からの欠席連絡が相次いでいる。本市において、保育業務支援システム導入の実証実験を行っているが、このシステムにより、ウィズコロナにおいても円滑かつ簡素に相互情報交換が可能となる等、保育園を安心安全に運営するための効率化が図れると考える。そこで、市内保育園及び小中学校における保護者連絡システム導入の考え方について問う</p>	<p>(1) 保育業務支援システムに対する保育士及び保護者からの評判はどうか (2) 保育園及び学校から保護者への連絡等の円滑化のため、デジタル技術を活用し、市内の保育園及び小中学校に保育支援及び保護者連絡システムを導入する考えはどうか</p>	

<p>2 窓口業務における市民サービス向上について</p>	<p>1 本市における窓口業務は、手続きの簡素化等を要望する声が大変多い。また、隣接する他市においてはおくやみ窓口設置を開始しており、会議室に座っているだけで各課の職員がリレー方式で手続きを済ませていくと、大変評判が良いと聞いている。そこで、的確な情報提供とおくやみ相談窓口のワンストップ化への取組の考えについて問う</p>	<p>(1) 転入転出等、各種手続きに必要な情報を市民が容易に取得できるためのホームページの改善とデジタル化についてどのように考えているか (2) 市民サービス向上につながる、おくやみ相談窓口ワンストップ化への取組についてどのように考えているか</p>	
<p>3 学校施設の環境改善について</p>	<p>1 不慣れな和式トイレを使用することで、特に低学年児童は、健康面だけでなく学習面や学校生活全般でストレスを抱えていると聞いている。また、音楽教室等の特別教室にはエアコンが設置されていない。生活環境も大きく変化している昨今、子ども達が安心して学ぶための時代に即した環境整備は必要不可欠であると考え。そこで、市内小中学校における環境整備の考えについて問う</p>	<p>(1) トイレ環境の更なる改善策についてどのように考えているか (2) 特別教室への空調機設置についてどのように考えているか</p>	

<p>4 誰一人取り残さない教育環境の推進について</p>	<p>1 現在、拠点校区として平洲中学校区と富木島中学校区に2名のスクールソーシャルワーカーが日々児童生徒に接しているが、拠点校区以外ではやはり目が届きにくい点を指摘されている。我々は言葉に出すことが出来ない弱者にこそ気付き寄り添っていくべきだと考える。そこで、不登校対策の取組状況及び、今後の取組の考えについて問う</p>	<p>(1) 不登校傾向のある児童生徒への支援はどのようなか (2) 適応指導教室の今後の取組についてどのように考えているか (3) 令和2年度から不登校対策としてスクールソーシャルワーカーを導入しているが、導入効果はどのようなか。また、今後市内6中学校区へ拡大していくべきと考えるがどうか</p>	
<p>5 機能障がい者に優しい公共施設整備について</p>	<p>1 愛知県の「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」において、「大規模な施設には車椅子使用者が利用しやすいブースを設けると共にオストメイトのための設備を設けましょう」と記載してある。機能障がいを抱えている方が、安心安全に公共施設を利用していただくためにも、今後のオストメイト対応バリアフリートイレの整備は欠かせないと考える。そこで、公共施設における、オストメイト対応トイレの整備状況について問う</p>	<p>(1) 本市の公共施設におけるオストメイト対応トイレの設置状況はどのようなか (2) 今後の大規模改修や施設建て替えにおけるオストメイト対応バリアフリートイレ設置に対する考えはどのようなか</p>	

質 問 者	4 秋 葉 みどり 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 すべての女性に優しい環境づくりについて	<p>1 経済的理由で購入できない人も含め、女性が生理用品を安心して使うことのできる環境を作ることには、経済格差やジェンダーギャップをなくす上でも重要な取組である。</p> <p>本市においてすべての女性がいっつも安心して生活することができるために、学校や公共施設の中での生理用品の提供についてその考えを問う</p>	<p>(1) 災害備蓄用品を循環させる等の方法によって、公共施設のトイレに生理用品を配置することで、すべての女性に寄り添うことができるかと考えるがどうか</p> <p>(2) 市民が多く利用する市庁舎1階や図書館、芸術劇場等において、生理用品を無償提供できる機器を設置すべきかと考えるがどうか</p> <p>(3) 学校において保健室での養護教諭からの手渡しに加え、トイレへも生理用品を配置することで、児童生徒が安心して学校生活を送ることのできる環境づくりができるかと考える。実験的にどこかの学校で取り組んでみるべきかと考えるがどうか</p>	
2 学校区と通学の安全の在り方について	<p>1 学校区は原則として住所によって決められているが、本市においては長年見直しがされていない。物理的に近い学校へ通えず、長距離を徒歩で通学する子どもたちの存在もある。</p> <p>子どもたちが安全に日々楽しく通学できるよう、学校区や適切な通学の在り方について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 学校区について、これまで変更の要望等により見直しを検討したことはあるか</p> <p>(2) 保護者から通学路の変更希望や相談があった場合、どのように対応しているか</p> <p>(3) 通学団で通学することになっている小学校において、午前7時30分より前が集合時間となっている通学団の数はどのようなか。また、その場合通学時間はどれ位か</p> <p>(4) 物理的に遠い学校へ通う児童の安全と健康を考えて、スクールバス導入の検討も必要と考えるがどうか</p>	

<p>3 避難所におけるペットの受け入れについて</p>	<p>1 近年、各地の被災地で飼い主がペットを理由に避難をためらうケースや避難所でのトラブルが問題となっており、ペットとともに安心して過ごせる避難所設置を要望する声は多い。愛知県は令和4年度「ペット同伴者専用避難所」の整備に向けた調査も進めている。 避難所におけるペットの受け入れについて、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 県が調査を進めている同伴避難に対して、どう考えるか (2) 他市町の被災地において発生したペットに関する様々なトラブルを、どう捉えているか (3) 本市の避難所において、ペットの取り扱いはどのようなか。また、ルール化はされているか (4) 避難所におけるペットの受け入れに対して、市民に向けてどのような情報発信や啓発をしているか (5) 避難訓練時に、ペット同行避難も行ってみたいと考えるがどうか (6) 獣医師会やペットフード業者等と連携し、ペットの災害対策を進めるべきと考えるがどうか</p>	
<p>4 結婚するカップルの新生活の支援について</p>	<p>1 結婚するカップルが新生活をどこで始めるかは、その後の生活においても大きな影響を及ぼす。地価が高騰している本市においては家賃が高く、やむなく家賃の安い近隣市町で新生活をスタートさせ、そのままそこで定住するカップルも多いと聞く。 結婚するカップルに寄り添い新生活のスタートを応援するための新たな支援事業について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) これまで行ってきた結婚応援事業はどのようなか。課題となるようなことはあったか。また、それを踏まえ新たに取り組んでいることはあるか (2) 本市における3年間の婚姻数の推移はどのようなか (3) 新生活に対する支援を行うことで、結婚するカップルの新生活を応援することができ、生活する中で本市の良さをさらに感じてもらうことができ、その後の定住にも繋がると考える。結婚応援事業の拡充として、新たな支援事業を行うことを検討すべきと考えるがどうか</p>	

<p>5 循環型社会の実現に向けた取組について</p>	<p>1 本市において資源ごみの回収は、資源用袋による収集のほか、自治会等による集団回収及び清掃センターや市内拠点での分別収集となっている。名古屋市等ではステーションにおいて袋を使用しない方法で資源ごみの収集を毎週行っており、ごみ減量・資源回収に大きな成果を上げている。</p> <p>ゼロカーボンシティ宣言をした本市において、循環型社会を実現していくためのリサイクルの推進に対しての姿勢を問う</p>	<p>(1) 資源ごみの回収量の過去3年間の推移はどのようなか (2) 不要となり引き取った資源用袋を、清掃センターと市民窓口課だけでなく市民館等でも配布することで、資源ごみの回収量を増やすことができると考えるがどうか (3) ごみ集積場所でのコンテナによる分別収集を行うことによってリサイクルの推進が図られ、ごみ指定袋の削減にも大きくつながると考える。脱炭素で地球に優しいまちづくりのために、本市においても検討すべきと考えるがどうか</p>	
-----------------------------	---	---	--

質 問 者	5 今 瀬 和 弘 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 学校給食での食物アレルギー対応について	1 学校給食における現状と食物アレルギーのある児童生徒でも安心して食べることができるユニバーサル給食の導入について問う	(1) 食物アレルギーのある児童生徒をどのように把握しているか。また、現状はどのようなか (2) 食物アレルギーのある児童生徒への学校給食における配慮はどのようにされているか。また、自宅よりお弁当を持参している児童生徒はどのくらいいるか (3) 学校給食センターでは、安心安全に給食を提供するため、どのような事に注意しているか (4) 食物アレルギーのある児童生徒もクラスメイトと一緒に物を食べられるユニバーサル給食の導入について検討してはどうか	
2 中学校の制服検討について	1 これまで4回実施されてきた中学校制服検討委員会での進捗及び今後の対応について問う	(1) 検討委員会の参加者はどのように選定されたのか。また、代表生徒についてはどのような基準で選定したのか (2) 学生服選定事業委託プロポーザルを行った結果、マスターメーカーとして、名古屋菅公学生服㈱に決定されたが重要視した点は何か。また、他の業者はどのくらいの参加があったか (3) 今後、検討委員会でどのような議論をしていくのか。また、参加する代表生徒の意見についてどのように反映していくのか	
3 ペットと過ごす避難所の整備について	1 災害時に飼い主がペットと同じ空間で過ごせる「ペット同伴専用避難所」の整備について問う	(1) 現在、災害時に被災者が避難生活を送るための避難所は何か所あるか (2) ペット同行で避難される方への対応はどのようなか。また、避難所運営マニュアル等には記載してあるか (3) 過去に、ペット同行避難でのトラブル事例はあるか (4) ペット同伴専用避難所の整備について検討してはどうか	

<p>4 通園バス安全装置の設置について</p>	<p>1 市内の保育園・幼稚園等における通園バス運行に関する職員の対応と安全装置設置等について問う</p>	<p>(1) 現在、市内の保育園・幼稚園等における通園バスは何台運行しているのか市は把握しているか (2) 通園バス乗車、降車時における園児の確認をどのように行っているのか市は把握しているか (3) 園児が通園バスに取り残された場合を想定して、クラクション等を鳴らして助けを求める訓練や教育について全国各地で実施されているが本市についてはどうか (4) 政府は、令和5年4月より通園バスにおける安全装置の設置を義務化する方針であり、またGPS等を活用した園児の所在地を確認する機器等の導入も促すとしているが、本市の考え方はどうか</p>	
--------------------------	---	---	--

質 問 者	6 工 藤 政 明 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 地域の公害防止行政の円滑な推進について	<p>1 昭和43年11月に設置され、知多北部地域に属する現在の東海市、知多市、大府市の3市の連携を密接にし、公害に関する重要項目の連絡協議を行っている知多北部公害防止対策連絡協議会について、取組状況と今後の考えを問う</p> <p>2 定点観測を行っている大気汚染物質のうち、環境基準に適合していない光化学オキシダントについて、状況と考えを問う</p>	<p>(1) 協議会の目的達成に向けた活動はどのようなものがあるのか</p> <p>(2) これまでに実施した担当者研修会ではどのような事例研究が行われたのか</p> <p>(3) 今後の協議会の活動はどのようなものが考えられているのか</p> <p>(1) 光化学オキシダントが及ぼす人体への影響はどのようなものが考えられるのか</p> <p>(2) 大気中の光化学オキシダント濃度が高まった際に発令される光化学スモッグ予報等の区分及び基準はどのように定められているのか</p> <p>(3) 光化学スモッグ予報等の直近の発令はどのような状況なのか。また、発令された際の本市の対応はどのように定められているのか</p> <p>(4) 令和4年10月に知多北部公害防止対策連絡協議会が発行した知多北部大気汚染の概況によると、環境基準の適合に向けた広域的で総合的な対策を推進する必要があるとしているが、どのような方策を考えているのか</p>	
2 犯罪を未然に防止する取組について	<p>1 警察や事業者等の関係機関と地域が連携し、防犯対策を積極的に展開することにより、犯罪を未然に防止する取組について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 重点罪種を4種に定めている理由をどのように把握しているのか</p> <p>(2) 令和3年に発生した重点罪種以外の刑法犯の内容及び件数をどのように把握しているのか</p> <p>(3) コミュニティ別の犯罪発生件数の差をどのように捉えているのか。また、コミュニティの地域特性を反映した防犯対策はどのような取組が行われているのか</p> <p>(4) 市全域の防犯カメラの設置及び防犯灯のLED化の効果をどのように考えているのか</p>	

3 地球温暖化を防止する取組について	1 国や県が進めているカーボンニュートラル実現に向けた先進事例の調査研究と事業展開について、本市の状況と考えを問う	(1) 国が進めている脱炭素先行地域の取組をどのように捉えているのか (2) 県が進めているあいち地球温暖化防止戦略2030の取組を加速するために寄せられたカーボンニュートラル実現に向けた事業や企画のアイデアをどのように捉えているのか。また、本市への展開をどのように考えているのか	
	2 再生可能エネルギーの更なる普及及び拡大並びに二酸化炭素排出量削減の一環となる住宅用太陽光発電設備の活用について、本市の状況と考えを問う	(1) 平成24年度及び令和元年度から3年間に設置された設備1件当たりの公称最大出力はどのような推移を示しているのか (2) 既に設置している設備の更新及び撤去に係る費用への補助の必要性をどのように考えているのか (3) 住宅用太陽光発電設備等の設置希望者を募り、初期導入費用の低減を図ることを目的として共同購入に取り組む自治体があるが、共同購入の利点や欠点をどのように捉えているのか。また、本市で取り組む必要性をどのように考えているのか	
4 交通事故を未然に防止する取組について	1 省エネルギーや省スペース等の利点が生かされ、若者を中心に普及が進んでいる電動キックボードに関連する交通事故を未然に防止する取組について、本市の状況と考えを問う	(1) 公道を通行する際に必要な装備の周知や交通規則等の安全な利用に関する市民への啓発はどのように行われているのか (2) 安全な利用の啓発と便利なモビリティの実体験を兼ね備えた試乗会等を開催する自治体があるが、試乗会等を本市で取り組む必要性をどのように考えているのか	
	2 横断歩道上をはじめとする道路を横断する歩行者の交通事故を未然に防止する取組について、本市の状況と考えを問う	(1) 歩行者優先に関する市民への啓発や周知はどのように行われているのか。また、歩行者優先の定着の度合いをどのように捉えているのか (2) 県が推進している「ハンド・アップ運動」に関する市民への啓発や周知はどのように行われているのか (3) いわゆる「横断者がいることを知らせる表示灯」を設置する利点や欠点をどのように捉えているのか。また、本市内に設置する必要性をどのように考えているのか	

質 問 者	7 蓑手純一議員（公明党）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 帯状疱疹ワクチン接種の助成について	1 コロナ禍によるストレスや加齢及び免疫力の低下によりウイルスが活性化するといわれている帯状疱疹の原因は、水ぼうそうと同じ水痘帯状疱疹ウイルスである。予防するためにはストレスをためないこと、軽い運動の継続やワクチン接種が有効とのことだが、ワクチン接種が高額なため、接種が難しい現状である。そのためワクチン接種の助成について問う	(1) 帯状疱疹ワクチンの効果をどのように考えるか (2) 本市においても、帯状疱疹ワクチン接種の助成をする考えはどのようなか	
2 アピアランスケア支援について	1 医療の進歩により、がん治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加している。手術、抗がん剤、放射線の治療により、脱毛や爪の変化等、患者が抱える大きなストレスに対してウィッグや胸部補正具等のアピアランスケアの充実は自分らしく安心して社会復帰するために重要であると考え、その助成制度の導入について問う	(1) 令和4年度から始まった県の補助制度を活用して、本市でもアピアランスケア支援補助制度を実施すべきと考えるがどうか	

<p>3 骨粗しょう症検診の助成について</p>	<p>1 人体の中で特に疲労や老化に気付きにくいのが骨であり、最近10年間で男女とも50代の大腿骨骨折が増加している。骨粗しょう症は高齢者だけの病ではなく40歳からの検診が重要である。フレイル予防のためにも、40歳代から骨密度に関する情報を市民に周知し、骨粗しょう症検診を特定健康診査の中に入れる考えを問う</p>	<p>(1) 政府が掲げる健康寿命延伸のために、フレイル予防に向けた取組として、骨粗しょう症予防教室等、40歳代からの骨粗しょう症予防啓発活動の取組はなされているか (2) 本市においても、骨粗しょう症検診を特定健康診査に追加して実施すべきと考えるがどのようなか</p>	
<p>4 乳児用液体ミルクの備蓄について</p>	<p>1 乳児用液体ミルクは、常温で一定期間保存ができ、粉ミルクのように調乳する手間がない利点がある。避難所では衛生的な水の確保や煮沸消毒が困難なため、乳児用液体ミルクを備蓄することは、利便性に優れ災害時には大変に有効である。大規模災害に備えて、本市の乳児用液体ミルクを備蓄する考えについて問う</p>	<p>(1) 令和元年に出された内閣府からの事務連絡によると災害時、ライフラインが断絶された場合において水等を使用せずに授乳できる乳児用液体ミルクを母子の状況等に応じて活用するとともに、平時から育児用ミルク及び使い捨て哺乳瓶や消毒剤等の授乳用品等の母子に必要となる物資の備蓄も進めて頂きたいとあるが、本市としてどのように認識しているか (2) 乳幼児及び妊産婦のみが利用する福祉避難所として指定されている、北部子育て支援センター及び南部子育て支援センターで活用するために乳児用液体ミルクを備蓄する考えはあるか。また、賞味期限が近い分を入れ替え補充するローリングストックにより、来館者に対し災害への備えの啓発物品として配布することで公助から自助へとつなげることができるかと考えるがどうか</p>	
<p>5 ひきこもり支援の推進について</p>	<p>1 ひきこもり支援センターほっとプラザが開設して13年目となり、東海市ひきこもり支援事業コンソーシアムと契約をして1年8か月が経つ。年々増加傾向にあるひきこもり、不登校、8050問題等、複合的課題に対する今後の本市のひきこもり支援について問う</p>	<p>(1) コンソーシアムと契約をして1年8か月。ほっとプラザでの支援メニューが増え、ひきこもり対策の方向付けがされた実績に対してどのように評価しているか。また、支援メニューのうち相談支援に対する評価と問題点はあるか (2) 第2次東海市地域包括ケア推進計画にある重層的支援体制整備事業において、複合的課題に対する取組についてほっとプラザとの関係をどのように考えているのか (3) ひきこもり状態の方へのアウトリーチ支援の本市の現状と今後の考えはどのようなか</p>	

質 問 者	8 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 文化センター跡地の新施設の整備について	1 ウクライナ情勢や円安によりエネルギー・資材等の価格が高騰している中、新施設の整備について、ソフト事業及びSDGsの2つの視点から、本市の考えを問う	(1) 令和4年度、閉館イベントワークショップが実施されているが、新施設のソフト事業の展開についてどのように考えているのか (2) 新施設のイメージパースを見る限り、太陽光発電設備を設置する場所がないように思えるが、設置する考えはあるか (3) 再生可能エネルギーの活用には、蓄電設備が有効と考えるが、設置する考えはあるか (4) 新施設の建設において、国産の木材を積極的に利用すべきと考えるがどうか	
	2 指定管理方式よりも専門性が高く自由な発想を持った民間事業者に運営権を設定するコンセッション方式の方が、新施設の管理運営の基本的な考え方にあつた事業運営が期待できると考え、本市の方針を問う	(1) 基本理念の自由なチャレンジと創造の楽しさを実現しようと思うならば、自由度の高い事業が実施可能なコンセッション方式を検討すべきと考えるがどうか	
2 保育の質の向上について	1 少子化が本格化し、保育施設や保育士の余剰が出る時代が目前に迫り、保育の量から質の時代を迎えている。そこで、本市の保育の質の向上への取組について問う	(1) 本市の過去5年間の年度当初の待機児童数の推移はどのようであるか (2) こども家庭庁発足を契機にして、本市も独自の配置基準を設けて保育の質の向上に取り組むべきと考えるがどうか	

	2 令和4年10月に閣議決定した総合経済対策では、支援が手薄な低年齢期に焦点を当て、妊娠・出産時の関連用品購入補助、産前・産後ケア、一時預かりや家事・育児支援サービスの利用負担の軽減を図るため、妊娠届提出時と出生届提出時に計10万円相当を支援することとなっている。そこで、本市の今後の取組を問う	(1) 本市の0歳～2歳の未就園児の割合はどのようなか (2) 本市の幼児一時預かり事業や一時的保育事業の過去5年間の利用実績はどのようなか (3) 家事・育児支援サービスや幼児一時預かり事業等の利用料の負担軽減のため、出生届提出時に5万円相当の利用券の支給も検討してはどうか	
3 女性デジタル人材育成について	1 令和4年4月に内閣府の男女共同参画会議において、女性デジタル人材育成プランが決定した。本プランのポイントは、デジタルスキル習得支援とデジタル分野への就労支援の両面の総合的な対策である。そこで、本市のデジタルスキル習得支援の取組について問う	(1) 庁舎内の連携を強化して、デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」の子育て家庭等への周知・啓発を推進すべきと考えるがどうか	
4 循環経済促進について	1 蓄電池の主流であるリチウムイオン電池は身近にある様々な家電製品に組み込まれている。しかし、外部からの強い圧迫や衝撃で発火の恐れがあり、循環経済促進のためには適切な回収が必要である。そこで、本市の取組について問う	(1) プラスチック資源循環促進法に基づく、本市のプラごみの回収方針はどのようなか (2) 過去3年間のリチウムイオン電池の回収実績はどのようなか (3) 本市のリチウムイオン電池の適切な回収に向けての課題はどのようなか	
5 西知多総合病院の分娩の延期について	1 西知多総合病院は、小児科医が1名欠員となったために令和4年度からの分娩が延期となった。約1年後に新駅開業を控え、市民の病院への信頼回復は急務である。そこで、本市の対応について問う	(1) 令和4年度からの分娩開始に向け、妊婦健診を受診していた人数を把握しているのか (2) 分娩が延期になったことによる本市の一般会計への影響はどのようなか (3) 市民から信頼される公立病院を目指し、市として抜本的な改革の断行を西知多医療厚生組合に求めるべきと考えるがどうか	

質 問 者	9 加藤典子議員（日本共産党議員団）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 らんらんバスについて	1 現在、本市における主たる公共交通機関は鉄道及びバスが挙げられるが、鉄道駅付近の住民でなければ、日常の移動手段としての公共交通機関はバスのみとなっており、市が運営しているらんらんバスの現状の路線及び運行間隔では非常に不便を生じることが多く、真に市民が望むバス運行となっていないと考える。また、世界的なカーボンニュートラルの取組として、環境に配慮した車両への更新及び高齢者福祉施策としての外出支援の取組からも、らんらんバスの運行における課題は非常に多く、重大であると考えため、改善に向けた本市の考えを問う	(1) らんらんバスの路線及びダイヤ改正を含め、市民アンケート結果により協議を進めると聞いているが、困難に直面している市民は、速やかな改善を求めており、車両の追加購入による運行間隔を短縮するダイヤ改正について実施する考えはどうか (2) バスの更新にあたり、国の電動バス導入ガイドラインに沿った「地域交通グリーン化事業」を活用し、環境に配慮した電動バスへの更新を積極的に行うべきであると考えがどうか (3) 高齢運転者の事故が後を絶たない現状を踏まえ、運転免許証の返納の有無にかかわらず、現在75歳以上の高齢者に対して発行している特別乗車証について、発行基準を70歳以上に引き下げるべきであると考えがどうか	

<p>2 学校給食の無償化について</p>	<p>1 学校給食費について、全国的には無償化を実施する市町村が増加傾向にあり、無償化を実施している自治体には中核市も含まれ、条件付き無償化としては政令指定都市でも実施されている現状である。学校給食費の無償化には子育て支援としての視点もある一方で、教育環境の充実という観点でも非常に有効であると考え。また、近年では新型コロナウイルス感染症の影響のみならず、ロシアのウクライナ侵攻によっても燃料、日用品等の価格が高騰する等、家計への影響は甚大であり、給食費の無償化は速やかに実施すべき取組であると考え、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 学校給食費の無償化について、実施している市町村をどのように把握しているか。また、無償化の実施目的をどのように分析しているか (2) 学校給食費の無償化は、「子育てするなら東海市」を掲げている本市において、子育て支援及び教育環境の充実からも有効な施策であり、早急に実施すべきであると考えがどうか。また、恒久的な無償化の実施が困難であれば、物価高騰対策として、時限的施策として実施する考えはあるか</p>	
<p>3 国民健康保険税の軽減策について</p>	<p>1 減収による国民健康保険税の減免については、各自治体間で格差が生じており、本市では県内他市町村と比較しても減免対象範囲が狭い状況にあると考える。また、子育て世帯における国民健康保険税の負担は、近年の経済状況もあり、とても大きな負担として、家計の維持をますます困難にしている。そこで、国民健康保険税の減免措置の拡充について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 収入減少による国民健康保険税の減免について、本市においては世帯主等の前年中の総所得金額等が200万円以下の場合で減少割合が2分の1以下となる世帯を対象としているが、県内他市町村における減免対象と比較して低いが、減免措置を拡充する考えはあるか (2) 子育て世帯における国民健康保険税の減免について、現状は未就学児の均等割額の10分の5を減額しているが、子育て支援施策として全額免除とする考えはあるか</p>	

<p>4 旧統一協会被害者の救済について</p>	<p>1 現在、政府においても旧統一協会に対し、質問権を行使する等、組織の実態及び被害状況の把握に乗り出していることは承知しているが、本市における被害実態と救済策について、相談があつてから検討するのでは時機を逸すると考えるため、被害の把握状況及び救済策について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 本市における旧統一協会被害者の把握状況はどのようなか (2) 市民からの生活相談等において旧統一協会との関わりが原因となったトラブル等について、相談された事例はあるか。また、相談があつた場合の、市の対応方針はどのようなか (3) 市民が救済を求める際、窓口が分かりにくく、相談できないという事例も想定されるが、ホームページ等による周知を図る考えはどのようなか</p>	
--------------------------	---	--	--

質 問 者	10 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 成年後見制度について	1 高齢者や認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない状況におかれた方が、権利侵害や消費者被害に遭ったり、人間としての尊厳が損なわれたりすることがないように、保護・支援する仕組みとして成年後見制度があるが、利用は大きく広がっていない現状にある。市の取組について問う	(1) 超高齢社会を迎え、成年後見制度を必要とする人が増えることが見込まれるため、広く市民に制度について周知する必要がある。市としてどのような方策を考えているか (2) 成年後見人のうち専門職による後見人は人数が限られているため、市民後見人の養成が急務だと考えるが、市としてどのような方途をとるつもりか (3) 現在、知多4市5町共同で相談窓口が設置されている。今後、本市にも窓口を開設することが必要ではないか	
2 住宅支援について	1 賃貸住宅に住んでいる高齢者のみの世帯では、どちらかが亡くなった場合の契約更新時や単身高齢者が施設への入所時等の保証人を見つけることが難しい現状である。誰もが安心して住み続けられるための方策について問う	(1) 民間賃貸住宅の契約更新時や施設入所時等に保証人を見つけることが困難な単身高齢者等への支援が必要と考えるがどうか	
3 会計年度任用職員の処遇改善について	1 住民を支える役割を担う自治体業務は、専門性と経験が求められる。期限の定めのある会計年度任用職員制度では、市民サービスに影響を及ぼすと考える。また、同一労働同一賃金の考え方からも処遇の改善が必要である。会計年度任用職員の現状について問う	(1) 本市の職員の中で、直近の会計年度任用職員の割合はどのようか (2) 会計年度任用職員の中で、どのような職種が多いか。また、人数はどのようか (3) 会計年度任用職員は、勤勉手当や退職手当が支給されないことから、それに相当する処遇の改善をすべきだと考えるがどうか	

4 平和行政について	1 平和首長会議の加盟都市として、市民一人一人が日常生活の中で平和について考え行動する「平和文化」を市民社会に根付かせ、平和意識を醸成していくことが必要である。本市では、市内の中学2年生全員を対象に沖縄体験学習で平和学習を行っている。また、市民の戦争体験の記録の朗読会等が行われている。本市の平和行政について問う	(1) 若い世代に向けた取組として小中学校で戦争体験を聞く会等をしてはどうか (2) 被爆者への援護施策として健康管理手当等を支給してはどうか	
5 降下ばいじん対策について	1 降下ばいじん被害により市民の日常生活が快適なものとはほど遠い状況がある。第6次東海市総合計画の後期計画において、降下ばいじん量のめざそう値である3.3 t/km ² ・月の目標の達成についての方策について問う	(1) 第6次東海市総合計画の後期計画は2023年度が最終年度になるが、降下ばいじん量のめざそう値である3.3 t/km ² ・月の達成度はどのようなか (2) これまでに、めざそう値を達成できなかった理由をどのように分析しているか。また、2023年度までにどのように取り組むのか	

質 問 者	11 村 瀬 進 治 議 員 (青空・維新の会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 地球温暖化対策の推進について	1 地球温暖化により北極圏の氷が溶けているとのことだが、国は2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で50%近く削減することを目指している。本市及び臨海部企業における取組について問う	(1) 本市の目標及び現況はいかに。また、臨海部企業から年間2,000万トン程の二酸化炭素が発生し、地球温暖化の一因となっていることから、企業と一丸となって最優先に二酸化炭素の削減に取り組むべきと考えるがどうか	
2 環境被害を受けている市民への救済について	1 本市の市民は長年に渡り日本製鉄株による環境被害を受けていると考え、救済措置等を講じるべきであることから、本市の見解を問う	(1) 本市の市民は長年に渡り日本製鉄株による降下ばいじん被害を受けていると考えており、市民に対し、南西部地区は一戸当たり年間30万円、加木屋地区は年間20万円、他地区は年間10万円の補償金を、国、県、市及び日本製鉄株で負担し支払うべきと考えるがどうか。不可能であれば、他の地域への工場の移転や業種変更をするよう日本製鉄株に促すべきと考えるがどうか	
3 過労自殺認定について	1 残業時間の急増や上司からの叱責等により、自殺に追い込まれ、労働基準監督署が労災認定する事案が全国的にも起こっていることについて、本市の取組を問う	(1) 全国的な過労自殺事案が増加してきている中で、市として実施している対策はあるか	

<p>4 中ノ池地区への投票所の設置について</p>	<p>1 市内最大である約5,700人の有権者を有する横須賀中学校投票所の有権者のうち、約40%が中ノ池地区の住民であること、また、本市は南北が合併したまちでありながら、今日まで一度も中ノ池地区に投票所を設けなかったことは極めて問題であると考え、今後の見解を問う</p>	<p>(1) 南北のまちが合併した本市において、現在も中ノ池地区に投票所が設置されていないことは極めて問題であると考え、今日まで設けない理由はいかに (2) 横須賀中学校投票所は駐車場入口が狭く、周辺道路の通行は非常に危険であり、また、高齢者も多いため、中ノ池集会所に投票所を設置すべきと考えるがどうか (3) 中ノ池集会所は当該投票区全域から徒歩5、6分の場所に位置し、中ノ池集会所に投票所を設置することに反対する住民は皆無と考えるが、中ノ池地区における今日までの設置に関するアンケートや自治会への聞き取りの状況はいかに (4) 中ノ池地区には、ごみ指定袋の配布場所である管理棟や地区の総会、盆踊りの練習が可能な集会所があるにもかかわらず、選挙管理委員会は狭いことや駐車場がないこと、入口が一つしかないこと等を理由に、中ノ池地区には投票所を設置しないとのことだが、現在もその考えに変わりはないか</p>	
<p>5 公家児童館へのエアコンの設置について</p>	<p>1 公家児童館付近は、夏の西風時には気温が40度近くに上り、また、臨海部企業からの降下ばいじんが飛散する地域であることから、子どもたちの安心安全の観点から、エアコンを早期に設置すべきと考え、市の見解を問う</p>	<p>(1) 公家児童館ホールへのエアコンの設置について、令和元年に東海市子ども会連絡協議会及び地元の保護者から切実な要望があったことから、令和5年の夏までにエアコンを設置すべきと考えるがどうか</p>	
<p>6 ごみ指定袋の自由交換の実現について</p>	<p>1 本市では、ごみ指定袋の一斉配布が行われており、可燃用袋、不燃用袋、資源用袋等を各家庭に一定枚数無料配布している。しかし、その枚数は各家庭の使用実態に即しておらず、他の種類のごみ袋への自由交換を行うべきとの声を聞くことから、自由交換の実現に向けた今後の見解を問う</p>	<p>(1) 多くの市民がごみ指定袋の自由交換の実現を望んでいることから、自由交換を実現すべきと考えるがどうか</p>	

<p>7 降下ばいじんについて</p>	<p>1 降下ばいじんに関する臨海部企業への指導や今後の対策の考え等について問う</p>	<p>(1) 令和4年10月に環境省に出向き、降下ばいじん問題に関して要望活動を行ったところ、環境省は「県、市、企業が協力して課題解決にあたるべき」との見解を示したが、市として取り組む考えはあるか</p> <p>(2) 環境省は「東海市の降下ばいじんは、局所限定型公害であり、市の責任で解消すべき」との見解を示しており、早急に対策を講じるべきと考えるが、現状をどのように捉えているか。また、日本製鉄㈱への指導強化を図るべきと考えるがどうか</p> <p>(3) 降下ばいじんに関して、少なくとも20年以上、市長と市民との対話や意見交換を一度も行わなかったことをどのように振り返るか</p> <p>(4) 令和3年12月に養父町公民館でひと月当たり10.01t/km²の降下ばいじん量が測定されたが、市長、副市長及び担当部長は現場を確認したか。また、今後2年間で降下ばいじん量の最大値を現在の三分の一に下げる努力をすべきと考えるがどうか</p>	
<p>8 東海ハーフマラソンについて</p>	<p>1 今までに本市で開催された合計35回のマラソン大会では、参加者名が掲載された冊子が配布され、参加者の中から知人を探すこと等を楽しみにしている参加者も多かったと思われる。また、おもてなし券として500円の金券が配布されるが、参加料が5,000円と高額であることから、せめて1,000円等にすべきと考える。配布された冊子及び金券の額について、本市の見解を問う</p>	<p>(1) 今回の大会で配布された冊子において、参加者名を掲載しなかった理由はいかに</p> <p>(2) 金券の額を500円とした理由はいかに。また、冊子に参加者名を掲載しなかった分、金券の額を1,000円にすべきと考えるがどうか</p>	